

## 母子保健のための住民組織に関する研究（2）

—市町村（指定都市・特別区を除く）における住民組織の実態—

研究協力者 小山 修\*

共同研究者 斉藤 進\* 中村 敬\* 島内 憲夫\*\*

**要 約：** 指定都市と特別区を除く全国の市町村を対象に住民組織の実態を調査した。その結果、2,134（回答率 66.2%）の市町村から 10,935 の住民組織があげられた。

わが国の住民組織の特色は、委員型と地縁型で 5 割以上を占め、リーダーの半数以上は 60 歳以上で、性別では 3 対 2 の割合で女性が多く、メンバーの 1/3 以上は行政から委嘱・委任されている。主な活動対象は、成人や老人が 5 割以上を占め、妊産婦・乳幼児を活動対象とする住民組織は 3 割程度であった。しかし、母子保健との関係では、何らかの関係を持つものが 6 割以上あった。また、障害児を持つ親の会などの自助型の住民組織は、約 1 割であった。

今後は、これらの住民組織を巻き込んだ保健・福祉活動と、分野を超えたネットワークづくりが課題である。同時に、住民組織の特性を把握した上での援助技術の開発・普及が必要である。

**見出し語：** 住民組織、委員型組織、地縁型組織、自助型組織、

### 3. 調査内容

#### 1. 研究目的

地域における母子保健・福祉活動に参加する住民組織の実態を把握し、その構造と機能を分析することによって、今後の有効活用と支援方法のあり方を検討する。

主な調査内容は、①住民組織数、②住民組織の名称、③住民組織のタイプ、④活動内容、⑤活動対象、⑥リーダーの性別と年齢、⑦メンバーの数と特色、⑧運営費、⑨主な活動、⑩保健婦の関わり方の頻度、などである。

#### 2. 研究方法

全国 3,241 市町村の中から、12 指定都市と 23 特別区を除く 3,206 市町村の保健婦長を対象として、調査期間は、平成 8 年 12 月 2 日から 12 月 26 日までの間に質問紙郵送法により実態調査を実施した。

#### 4. 結 果

##### 1) 回答率：2,134（66.2%）

都道府県別回答率の最大は静岡県（87.8%）、最少は東京都（41.5%）であった。

市町村別では、政令・中核市がもっとも高く（95.7%）、次いで市（73.1%）、町（64.1%）、村（63.2%）の順である（表 1）。

\* 日本総合愛育研究所 \*\* 順天堂大学

## 2) 住民組織数

回答された住民組織の総数は 10,935 件であった。これを市町村別にみると、町部が半数以上を占め、平均組織数は 5.1 組織である（表 2）。

## 3) 組織のタイプ

住民組織をタイプ別に回答を求めた結果は、行政から委嘱された個人の集まりである「委員型」が 42.4%と最も多く、次いで育児グループなどの当事者の集まりである「自助型-A」が 23.2%、愛育班などの「地縁型」が 16.1%、親の会・患者会などの当事者の集まりである「自助型-B」は 10.2%であった（表 3）。

## 4) 主な活動対象

ライフステージ別に活動対象を求めた結果、成人（55.8%）と老人（53.5%）を活動対象とする住民組織で半数以上を占め、妊産婦・乳幼児を対象とするものは 3,557 組織（32.5%）であった。また、学童が 16.9%、思春期を対象とするものが 9.6%であった（表 4）。

## 5) リーダーの性別と年令

女性をリーダーとする住民組織が 57.6%と、男性（38.0%）よりも多い（表 5）。年令は 60 歳代以上が 52.7%と半数以上を占め、次いで 50 歳代（25.0%）であった（表 6）。

## 6) メンバーの人数と特色

メンバー数は、11 から 30 人が最も多く（35.5%）、次いで 91 人以上（23.9%）、31～50 人（16.4%）である（表 7）。また、メンバーの特色は「委嘱・委任」されたものが 34.5%、「当事者またはその家族」が 27.7%、「ボランティア」が 19.7%であった（表 8）。

## 7) 会則の有無

7 割以上の住民組織が会則を持っていた（表 9）。

## 8) 運営費

会費制をとっている住民組織は 46.2%、補助金・助成金を得ているものが 58.2%で、事業収入（8.6%）、寄付金（3.5%）などは少なかった（表 10）。

## 9) 主な活動分野

保健分野の活動をしている住民組織が 71.8%と最も多く、次いで福祉分野（34.2%）、教育分野（12.3%）、その他（11.5%）の順で、医療分野は 4.4%と少なかった（表 11）。

## 10) 保健婦の関わり方の頻度

月 1 回程度の関わりが最も多く（33.6%）、次いで年 2～3 回程度（29.2%）、2～3 ヶ月に 1 回程度（19.0%）である（表 12）。

## 11) 連絡先・事務局

市役所、町村役場などの公的機関内に事務局を置く住民組織が多く（59.0%）、次いで代表者（リーダー）宅（33.4%）であった（表 13）。

## 12) 母子保健との関係

当該住民組織と母子保健活動を進めるうえでの関係は、「常に関係がある」（20.2%）と、「時々関係がある」（42.2%）を合すると 6 割以上で、「関係がない」は 34.4%であった（表 14）。

# 5. 考 察

## 1) 住民組織の特色

わが国住民組織を概観すると、次のような特色をあげることができる。

①委員型と地縁型で半数以上を占め、

②リーダーの半数以上は 60 歳代以上で、

- ③男女別では女性のリーダーが多く
- ④メンバーの1/3は行政から委嘱・委任され、
- ⑤主な活動対象は、成人と老人が各々半数以上を占め、
- ⑥運営費は、補助金・助成金の割合が会費より上回っている。

上記の特色は、かつて筆者らが行った研究結果や、従来からの指摘とほぼ同様の結果であった。<sup>1)</sup>

## 2) 自助型組織

本研究課題である心身障害児のケアの観点から、特に親の会などの自助型の住民組織 (Self Help Group) は全体の1割認められた。しかし、これは保健所を設置する政令・中核市の場合は、精神保健事業の患者会、市町村の場合は老人介護に関連した家族会などの自助型の組織が含まれていると考えられる。

## 3) 母子保健に関わる住民組織

組織のタイプが異なるにもかかわらず、母子保健サービスの受益者ないし支援者 (ボランティア) として、何らかの関わり持つと回答した住民組織は全体で6割以上を占めた。今後は、このような住民組織を巻き込んだ母子保健活動 (Community Involvement) を、いかに展開するかが市町村の課題である。とりわけ、半数以上を占める委員型や地縁型組織の、自主性を高めるような援助技術の方法を、広く開発・普及する必要がある。

## 4) ネットワークづくり

地域のなかには、様々な住民組織・資源が存在する。今回の調査では、保健婦という保健の専門職を通して把握された住民組織である。従

って、福祉分野など他分野を対象とすれば、その数はさらに増えると思われる。さらに、市町村に母子保健事業が委譲されるのに伴い、保健と福祉の境界がなくなるとの指摘もある。このため、住民組織に対しても保健という分野を超えたアプローチの仕方や、同時にネットワーク化を図っていくことが必要となってくる。

専門職はケースに責任を持つあまり、ややもするとコントロールをしがちであるが、人々の多様なニーズを満たすためにも、このような資源の有効活用とネットワークづくりが、住民組織の活性化のためにも重要である。そのためには、当該市町村内における保健福祉に関わる住民組織のリストを作成し、タイプ (組織形態) 別の特性を把握した上での援助が期待される。同時に、活動の活性化を促進するため援助技術の開発とその普及 (教育) が重要である。

## 6. 結語

本報告は、単純集計結果のみをまとめた。次年度は、市町村別、住民組織のタイプ別に構造・機能分析を実施する。また、本調査からあがってきた自助型組織についても、さらに検討を加えたい。

## 参考文献

- 1) 島内・小山・他：厚生省心身障害研究、「母子保健のための地域組織の活性化と強化に関する研究—その3、地域組織活動の強化方法の開発—」，高齢化社会を迎えるに当たっての母子保健事業策定に関する研究，主任研究者 平山宗宏，平成3年度研究報告，449p-459，

表1 市町村別回答率

| 市町村区分  | 市町村数  | 回答数   | %    |
|--------|-------|-------|------|
| 政令・中核市 | 23    | 22    | 95.7 |
| 市      | 628   | 459   | 73.1 |
| 町      | 1,993 | 1,278 | 64.1 |
| 村      | 579   | 366   | 63.2 |
| NA     | —     | 9     | —    |
| 計      | 3,223 | 2,134 | 66.2 |

表2 市町村別組織数

| 市町村区分  | 数      | %     | 平均   |
|--------|--------|-------|------|
| 政令・中核市 | 669    | 6.1   | 30.4 |
| 市      | 2,553  | 23.4  | 5.6  |
| 町      | 6,070  | 55.5  | 4.7  |
| 村      | 1,595  | 14.6  | 4.4  |
| NA     | 42     | 0.4   | —    |
| 計      | 10,929 | 100.0 | 5.1  |

表3 住民組織のタイプ

| タイプ   | 数      | %     |
|-------|--------|-------|
| 委員型組織 | 4,630  | 42.4  |
| 地縁型組織 | 1,765  | 16.1  |
| 自助型-A | 2,539  | 23.2  |
| 自助型-B | 1,110  | 10.2  |
| その他   | 779    | 7.1   |
| NA    | 108    | 1.0   |
| 計     | 10,931 | 100.0 |

表4 主な活動対象（複数回答）

| 活動対象    | 数     | %    |
|---------|-------|------|
| 妊産婦・乳幼児 | 3,557 | 32.5 |
| 学童      | 1,846 | 16.9 |
| 思春期     | 1,038 | 9.5  |
| 成人      | 6,095 | 55.8 |
| 老人      | 5,843 | 53.5 |
| その他     | 1,524 | 13.9 |

表5 リーダーの性別

| 性別 | 数      | %     |
|----|--------|-------|
| 男  | 4,151  | 38.0  |
| 女  | 6,294  | 57.6  |
| NA | 486    | 4.4   |
| 計  | 10,931 | 100.0 |

表6 リーダーの年齢

| 年齢     | 数      | %     |
|--------|--------|-------|
| 20歳代   | 340    | 3.1   |
| 30歳代   | 679    | 6.2   |
| 40歳代   | 1,005  | 9.2   |
| 50歳代   | 2,734  | 25.0  |
| 60歳代以上 | 5,759  | 52.7  |
| 不明     | 414    | 3.8   |
| 計      | 10,931 | 100.0 |

表7 メンバーの人数

| 人数      | 数      | %     |
|---------|--------|-------|
| 10人以内   | 963    | 8.8   |
| 11～30人  | 3,881  | 35.5  |
| 31から50人 | 1,792  | 16.4  |
| 51～70人  | 943    | 8.6   |
| 71～90人  | 586    | 5.4   |
| 91人以上   | 2,608  | 23.9  |
| NA      | 158    | 1.4   |
| 計       | 10,931 | 100.0 |

表8 メンバーの特色

| 特色        | 数      | %     |
|-----------|--------|-------|
| 当事者又はその家族 | 3,032  | 27.7  |
| ボランティア    | 2,109  | 19.3  |
| 委嘱・委任     | 3,767  | 34.5  |
| 順番・地区推薦   | 1,412  | 12.9  |
| その他       | 528    | 4.8   |
| NA        | 83     | 0.8   |
| 計         | 10,931 | 100.0 |

表9 会則の有無

| 有無 | 数      | %     |
|----|--------|-------|
| あり | 7,794  | 71.3  |
| なし | 2,109  | 19.3  |
| NA | 1,025  | 9.4   |
| 計  | 10,928 | 100.0 |

表 10 運営費の内訳(複数回答)

| 運営費      | あり    | %    |
|----------|-------|------|
| ①会 費     | 5,045 | 46.2 |
| ②補助金・助成金 | 6,361 | 58.2 |
| ③事業収入    | 938   | 8.6  |
| ④寄付金     | 386   | 3.5  |
| ⑤必要時(随時) | 992   | 9.1  |
| ⑥その他の資金  | 1,503 | 13.8 |

表 13 連絡先・事務局

| 場 所  | 数      | %     |
|------|--------|-------|
| 代表者宅 | 3,648  | 33.4  |
| 役 所  | 6,452  | 59.0  |
| その他  | 557    | 5.1   |
| NA   | 271    | 2.5   |
| 計    | 10,928 | 100.0 |

表 11 主な活動分野(複数回答)

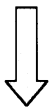
| 分 野  | 数     | %    |
|------|-------|------|
| 保健分野 | 7,846 | 71.8 |
| 福祉分野 | 3,741 | 34.2 |
| 医療分野 | 478   | 4.4  |
| 教育分野 | 1,339 | 12.3 |
| その他  | 1,262 | 11.5 |

表 14 母子保健との関係

| 関 係     | 数      | %     |
|---------|--------|-------|
| 常に関係がある | 2,208  | 20.2  |
| 時々関係    | 4,611  | 42.2  |
| な し     | 3,759  | 34.4  |
| NA      | 350    | 3.2   |
| 計       | 10,928 | 100.0 |

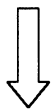
表 12 保健婦の関わり方の頻度

| 頻 度         | 数      | %     |
|-------------|--------|-------|
| 週 1 回程度     | 547    | 5.0   |
| 月 1 回程度     | 3,666  | 33.6  |
| 2-3 ヶ月に 1 回 | 2,079  | 19.0  |
| 年 2-3 回程度   | 3,190  | 29.2  |
| その他         | 1,108  | 10.1  |
| NA          | 336    | 3.1   |
| 計           | 10,926 | 100.0 |



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:指定都市と特別区を除く全国の市町村を対象に住民組織の実態を調査した。その結果、2,134(回答率 66.2%)の市町村から 10,935 の住民組織があげられた。

わが国の住民組織の特色は、委員型と地縁型で 5 割以上を占め、リーダーの半数以上は 60 歳以上で、性別では 3 対 2 の割合で女性が多く、メンバーの 1/3 以上は行政から委嘱・委任されている。主な活動対象は、成人や老人が 5 割以上を占め、妊産婦・乳幼児を活動対象とする住民組織は 3 割程度であった。しかし、母子保健との関係では、何らかの関係を持つものが 6 割以上あった。また、障害児を持つ親の会などの自助型の住民組織は、約 1 割であった。

今後は、これらの住民組織を巻き込んだ保健・福祉活動と、分野を超えたネットワークづくりが課題である。同時に、住民組織の特性を把握した上での援助技術の開発・普及が必要である。